



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）田村 博之

問合せ先責任者（役職名）執行役員財務部長（氏名）谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	250,790	1.0	6,259	13.8	6,544	8.8	4,824	30.7
2025年3月期中間期	248,239	0.8	5,497	△7.1	6,017	△6.0	3,690	△43.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6,645百万円（73.7%） 2025年3月期中間期 3,825百万円（△30.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	229.25	228.57
2025年3月期中間期	175.57	174.96

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	271,711	113,390	41.5
2025年3月期	287,635	109,416	37.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 112,825百万円 2025年3月期 108,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	72.00	—	118.00	190.00
2026年3月期	—	76.00			
2026年3月期（予想）			—	114.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	4.1	17,700	12.3	18,000	12.4	12,000	17.2	570.57

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 6社 (社名) HENKO(S) PTE. LTD. ほか 5 社
除外 1社 (社名) (株) 高千穂

(注) 2025年4月1日付けで、当社の連結子会社である(株)サンエイは、同社を存続会社として、当社の連結子会社である(株)高千穂を吸収合併しております。本合併に伴い、(株)高千穂を連結の範囲から除外しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	22,100,000株	2025年3月期	22,100,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,045,211株	2025年3月期	1,068,339株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	21,045,019株	2025年3月期中間期	21,019,773株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております(2026年3月期中間期 188,747株、2025年3月期 206,477株)。また、期中平均株式数(中間期)には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております(2026年3月期中間期 197,612株、2025年3月期中間期 214,758株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月20日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境に改善がみられるなど景気は緩やかに回復しました。一方、米国の通商政策や地政学リスクなどにより先行きは引き続き不透明な状況となりました。また、建設業や物流業を中心に人手不足が顕在化し、工事遅延や工期の長期化、事業縮小などの影響が懸念されます。

工業分野では、一部の半導体や航空機関連産業などに底堅い設備投資需要がみられました。住宅分野では、建築基準法の改正により戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数が落ち込んだものの、省エネ関連や機能性の高い商品の需要が堅調に推移しました。建設分野では、社会インフラに関連する需要が高まりました。

海外では、米国の通商政策等の影響により先行きに不透明感が残るものの、インドやインドネシアなど東南アジア地域で景気が底堅く推移しました。一方、中国では景気の足踏み状態が続きました。

このような状況の中、創業360年を迎える2026年3月期は「ユアサビジョン360」の最終ステージであり、中期経営計画「Growing Together 2026」の最終年度となります。引き続き、「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」による企業価値の向上に取り組み、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において、「モノ売り」と「コト売り」の両面でマーケットアウト型のビジネスを展開することで、ビジネス変革を推進しています。

「風土改革」では、働きがい向上と人間尊重をテーマとしたYUASA PRIDEプロジェクトにより社員のエンゲージメントを高め、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードに、「つなぐ」イノベーションで社会課題を解決できる人材の育成に取り組んでいます。

「DX推進」では、データ活用基盤構築、DX人材育成、業務プロセス改革、イノベーション創出を進め、ビジネス変革を支えてまいります。

「サステナビリティ推進」では、営業活動及び自社オフィスにおけるCO₂排出量の削減に取り組むとともに、お取引先さまのカーボンニュートラルを支援するグリーン事業を全社で推進しています。

成長戦略の推進として、ロボット・AIデジタル戦略においては、無人搬送ロボットなど現場の省人化・省力化に貢献するロボット・AI活用ソリューションの展開を推進しました。また、国土交通省のまちなかウォークアブル推進事業における実証実験への参画を通じ、当社のネットワークを活かした魅力的な滞在空間の創出に取り組みました。海外戦略では、インド・ベトナムにおいて現地法人の営業拠点の新設等、地域戦略の強化に努めました。

なお、住宅エクステリア商材の販売・物流・施工機能の強化などを目的として、エクステリア商社2社の株式を取得することを決議いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1.0%増の2,507億90百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が62億59百万円(前年同期比13.8%増)、経常利益は65億44百万円(前年同期比8.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比30.7%増の48億24百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業を中心に通商政策等の影響により一部で生産体制の見直しが進み、切削工具や工作機械周辺機器の販売は低調に推移しました。

このような状況の中、カーボンニュートラル実現に向けた太陽光・蓄電池・省エネ商材の提案を強化しました。また、人手不足対策としてスマートファクトリー化を推進し、製造現場の労働環境改善や物流施設の省人化・省力化に対応するインフラ設備関連商材は堅調に推移しましたが、売上高は365億65百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内製造業は、防衛、造船、一部半導体関連が設備投資を牽引し、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、自動車業界は依然として様子見の姿勢が強く残りました。また、補助金効果の一巡もあり工作機械需要の本格的な回復には至りませんでした。海外に関しては、米国の通商政策に不確実性があるものの、現地生産の航空機部品、空調機製造、半導体関連装置の設備投資は堅調に推移しました。また、カーボンニュートラルに対する設備投資意欲も引き続き高まりをみせております。

このような状況の中、国内の注力分野である精密板金・脆性材加工市場に向けて、最新技術を提案する展示会へ積極的に出展しました。また、人手不足を背景に需要が高まる検査・計測及び物流市場における省力化投資補助金の活用を通じた設備投資の促進に努めましたが、売上高は476億40百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、改正建築基準法による規制強化に伴う新設住宅着工戸数の減少に加え、資材の高騰、働き方改革や人手不足などによる工期の遅れがみられたものの、マンションやリフォーム需要が堅調に推移し、エアコンなどの住宅設備機器は底堅い動きとなりました。また、カーボンニュートラルへの対応を見据えた需要や、熱中症対策義務化への対応と猛暑によるエアコン需要の増加により管材商品や空調関連機器も堅調に推移しました。

このような状況の中、主に大都市圏での再開発案件に加え、物流倉庫の新設や工場向けの省エネ設備投資需要の増加に伴い、管材商品・省施工対策商品・高効率空調機器などの販売が増加しました。また、カーボンニュートラル対応に向けた太陽光パネル・産業用蓄電池などのシステム提案とエンジニアリング機能強化に努めた結果、売上高は1,029億5百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、資材・人件費の上昇、熱中症対策義務化による作業時間の減少に伴い、工期の長期化が顕著になり厳しい市場環境となりました。また引き続き商業施設・店舗や学校向けの公共エクステリア製品の販売も伸び悩みました。一方、自然災害・交通事故対策商品などの社会インフラ投資は底堅く推移し、監視管理システムなどの防犯商品、止水板などのゲリラ豪雨対策商品の需要は増加しました。

このような状況の中、再生可能エネルギーを活用したソーラーカーポートやウォークアブルなまちづくりに貢献する外構・エクステリア製品のパッケージ提案、建築に係わる製作金物や機能提案、及び子育て支援・再配達削減を目的とした宅配ボックスの拡販に注力しましたが、売上高は254億8百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、防災・減災工事などの公共工事とともに、民間設備投資も商業施設や都市部における再開発関連需要等が堅調に推移しました。一方、機械・資材価格、人件費の上昇、働き方改革や建設技能者不足による工事遅延などの複合的な要因により厳しい状況となりました。

このような状況の中、現場の課題を解決できる商材に注力し、労働環境改善商品、物流・建設・農業現場の安全施工のためのソリューション商品や輸入商品の販売を強化するとともに、建設現場のCO₂見える化商品の拡販に注力いたしました。また、行政機関に対して防災・減災・BCP関連商材の提案を継続すると共に、中古建機・農機等のオークション事業をはじめ、建設機械の整備・レンタル機能の拡充やモバイル可能な宿泊施設「コンパク」の開発に努めた結果、売上高は189億85百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、ガソリン需要が引き続き減少する中、政府による燃料油補助金及び定額引下げ措置などにより、国内市況の安定化が図られました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開するガソリンスタンド事業では、付加価値の高い洗車、車検、コーティングなどの他、レンタカーやカーメンテナンス事業等のサービス強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組んだ結果、売上高は89億90百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、物価上昇による消費者の購買意欲の停滞がみられましたが、職場における熱中症対策の強化が求められる中、スポットクーラーや空調服などの商材の提案ならびに拡販に注力しました。木材事業では、建築用の木材需要が低迷したことに加え、米国の通商政策により輸出産業において不透明な状況が続き、梱包材需要も厳しい受注環境となりました。また、造船分野向けの特注木材製品の展開にも人手不足による工期遅延の影響がみられましたが、国内グループ間の連携を強化し、国産材の間伐材や未使用材を利用した新商品の開発や新市場開拓を通じた社会課題解決に向けた取り組みを進めました。

この結果、売上高は102億95百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて159億24百万円減少し、2,717億11百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が177億46百万円、現金及び預金が71億22百万円それぞれ減少した一方で、その他の無形固定資産が28億60百万円、電子記録債権が26億35百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて198億98百万円減少し、1,583億21百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が99億45百万円、電子記録債務が58億6百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億73百万円増加し、1,133億90百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が22億28百万円、利益剰余金が21億6百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、41.5%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ71億48百万円減少し、365億61百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、29億18百万円（前年同期比11億63百万円の収入増）となりました。これは、仕入債務の減少額を159億44百万円、法人税等の支払額を35億99百万円それぞれ計上した一方、売上債権の減少額を151億21百万円、税金等調整前中間純利益を65億43百万円それぞれ計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、52億62百万円（前年同期比40百万円の支出増）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出を38億54百万円計上したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、49億94百万円（前年同期比23億29百万円の支出増）となりました。これは、配当金の支払額を25億6百万円、短期借入金の純減少額を15億70百万円それぞれ計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日付「2025年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,854	36,731
受取手形、売掛金及び契約資産	105,374	87,628
電子記録債権	38,905	41,540
棚卸資産	18,253	18,471
その他	3,996	4,652
貸倒引当金	△50	△70
流動資産合計	210,333	188,954
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,159	39,119
その他（純額）	6,321	6,179
有形固定資産合計	45,481	45,298
無形固定資産		
のれん	2,219	2,334
その他	8,836	11,696
無形固定資産合計	11,055	14,031
投資その他の資産		
その他	20,821	23,490
貸倒引当金	△56	△63
投資その他の資産合計	20,765	23,427
固定資産合計	77,302	82,757
資産合計	287,635	271,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,545	82,599
電子記録債務	54,200	48,393
短期借入金	4,200	2,522
未払法人税等	3,842	1,636
賞与引当金	3,321	3,015
役員賞与引当金	80	—
その他	11,933	11,884
流動負債合計	170,124	150,052
固定負債		
長期借入金	2,490	1,740
株式給付引当金	310	276
役員株式給付引当金	188	211
退職給付に係る負債	1,193	1,197
その他	3,911	4,843
固定負債合計	8,095	8,268
負債合計	178,219	158,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,755	6,756
利益剰余金	79,637	81,743
自己株式	△2,976	△2,898
株主資本合計	104,060	106,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	5,342
繰延ヘッジ損益	△17	14
為替換算調整勘定	1,649	1,188
退職給付に係る調整累計額	40	35
その他の包括利益累計額合計	4,786	6,580
新株予約権	123	108
非支配株主持分	445	456
純資産合計	109,416	113,390
負債純資産合計	287,635	271,711

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	248,239	250,790
売上原価	220,512	221,200
売上総利益	27,727	29,590
販売費及び一般管理費	22,229	23,330
営業利益	5,497	6,259
営業外収益		
受取利息	883	55
受取配当金	187	234
その他	156	110
営業外収益合計	1,228	400
営業外費用		
支払利息	561	90
その他	146	25
営業外費用合計	708	115
経常利益	6,017	6,544
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	82	0
特別利益合計	82	4
特別損失		
固定資産売却損	119	0
固定資産除却損	4	5
支払補償料	191	—
特別損失合計	314	5
税金等調整前中間純利益	5,785	6,543
法人税等	2,063	1,691
中間純利益	3,721	4,852
非支配株主に帰属する中間純利益	31	28
親会社株主に帰属する中間純利益	3,690	4,824

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,721	4,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△407	2,228
繰延ヘッジ損益	△62	31
為替換算調整勘定	614	△461
退職給付に係る調整額	△40	△5
その他の包括利益合計	104	1,793
中間包括利益	3,825	6,645
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,790	6,618
非支配株主に係る中間包括利益	35	27

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,785	6,543
減価償却費	1,044	720
のれん償却額	176	137
固定資産売却損益 (△は益)	118	△4
固定資産除却損	4	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△0
支払補償料	191	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△49	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△530	△304
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91	△80
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△34
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	22
受取利息及び受取配当金	△1,071	△290
支払利息	561	90
売上債権の増減額 (△は増加)	22,926	15,121
棚卸資産の増減額 (△は増加)	186	△254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,289	△15,944
長期金銭債権の増減額 (△は増加)	10	5
その他	480	508
小計	4,333	6,270
利息及び配当金の受取額	1,071	291
利息の支払額	△566	△43
法人税等の支払額	△3,083	△3,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754	2,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250	△29
定期預金の払戻による収入	3	6
有形固定資産の取得による支出	△1,097	△467
有形固定資産の売却による収入	7	24
無形固定資産の取得による支出	△2,264	△3,854
投資有価証券の取得による支出	△1,396	△827
投資有価証券の売却による収入	91	0
貸付けによる支出	△186	△14
貸付金の回収による収入	1	—
その他	△129	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,222	△5,262

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△1,570
長期借入金の返済による支出	△529	△857
リース債務の返済による支出	△59	△43
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,037	△2,506
その他	△35	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,664	△4,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	△268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,748	△7,607
現金及び現金同等物の期首残高	42,044	43,709
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	458
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,295	36,561

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	38,345	49,140	96,912	26,066	18,105	8,944	237,516	10,723	248,239	—	248,239
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,450	2,322	5,249	2,708	2,830	24	20,585	236	20,822	△20,822	—
計	45,796	51,463	102,162	28,774	20,936	8,969	258,101	10,960	269,061	△20,822	248,239
セグメント利益又は損失 (△)	1,067	1,803	3,305	918	525	70	7,690	△0	7,689	△2,191	5,497

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,191百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	36,565	47,640	102,905	25,408	18,985	8,990	240,495	10,295	250,790	—	250,790
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,447	1,984	5,669	2,780	2,916	21	20,820	350	21,171	△21,171	—
計	44,013	49,624	108,575	28,188	21,902	9,011	261,315	10,646	271,961	△21,171	250,790
セグメント利益	1,110	1,460	4,236	811	753	65	8,438	130	8,569	△2,309	6,259

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,309百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年9月24日開催の取締役会において、協栄ジェネックス株式会社及びフジクレスト株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2025年10月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：協栄ジェネックス株式会社、フジクレスト株式会社

事業の内容：エクステリア商材の販売・施工

(2) 企業結合を行った主な理由

協栄ジェネックス株式会社及びフジクレスト株式会社は東京都に本社を構え、首都圏を地盤に住宅エクステリア商材の販売を主軸としています。ハウスメーカーから工務店、設備業者に至るまで広範な顧客ネットワークを有し、さらに施工機能や配送機能を備えているため、多様なニーズにきめ細かく対応できる体制を整えています。これらを踏まえ、住宅エクステリア商材の販売強化等を目的として、両社との協業を開始します。

(3) 企業結合日

2025年10月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

協栄ジェネックス株式会社：100%

フジクレスト株式会社：60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

		協栄ジェネックス (株)	フジクレスト (株)
取得の対価	現金及び預金	511百万円	1,200百万円
取得原価		511	1,200

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

	協栄ジェネックス (株)	フジクレスト (株)
株式価値評価に関するアドバイザー費用等	6百万円	6百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。